

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 0円 新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 423,570,000円
	(注) 1. 本募集は、平成27年2月2日付の当社取締役会決議に基づき、ストックオプションを目的として、新株予約権を発行するものであります。 2. 募集金額は、ストックオプションとしての目的で発行することから無償で発行するものいたします。また、発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は、平成27年2月2日提出の有価証券届出書提出時の見込額であります。 3. 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権者がその権利を喪失した場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は減少いたします。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月12日に第18期連結財務諸表を公表いたしました。これに伴い、平成27年2月2日付をもって提出した有価証券届出書の「第三部 追完情報」に追加すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は以下のとおりです。（なお、記載の追加のみですので_____ 罫を省略しております。）

第三部【追完情報】

4 最近の業績の概要

第18期連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	6,671,801
受取手形及び売掛金	6,529,303	8,257,339
仕掛品	281,341	437,209
原材料及び貯蔵品	297,055	386,114
前払費用	442,043	554,193
繰延税金資産	15,911	55,653
その他	553,249	745,546
貸倒引当金	32,191	42,772
流動資産合計	14,119,704	17,065,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,678,713	2,928,874
減価償却累計額	1,565,523	1,670,980
建物及び構築物（純額）	1,113,190	1,257,893
機械装置及び運搬具	3,846,304	4,199,730
減価償却累計額	3,596,075	3,698,045
機械装置及び運搬具（純額）	250,229	501,684
工具、器具及び備品	1,183,769	1,215,283
減価償却累計額	1,095,113	1,110,654
工具、器具及び備品（純額）	88,656	104,628
土地	441,622	493,335
リース資産	89,900	104,336
減価償却累計額	32,505	50,743
リース資産（純額）	57,395	53,592
建設仮勘定	1,932	4,428
有形固定資産合計	1,953,026	2,415,563
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,791,415
その他	497,037	502,651
無形固定資産合計	1,827,622	2,294,067
投資その他の資産		
投資有価証券	678,654	528,016
敷金及び保証金	742,735	899,385
繰延税金資産	46,581	77,597
その他	974,683	853,245
投資その他の資産合計	2,442,654	2,358,244
固定資産合計	6,223,303	7,067,875
資産合計	20,343,008	24,132,961

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	752,039
短期借入金	3,550,000	3,886,946
1年内返済予定の長期借入金	830,077	779,058
未払金	2,905,759	3,800,107
未払費用	513,541	625,315
未払法人税等	354,009	685,353
未払消費税等	340,967	1,482,347
繰延税金負債	44,880	48,675
賞与引当金	60,387	83,889
その他	794,545	823,455
流動負債合計	10,003,803	12,967,188
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	2,578,830	1,763,011
繰延税金負債	226,780	173,879
退職給付引当金	803,192	-
退職給付に係る負債	-	813,515
資産除去債務	190,976	348,599
負ののれん	48,040	205
その他	525,877	467,013
固定負債合計	4,423,698	3,596,223
負債合計	14,427,501	16,563,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,780	613,151
資本剰余金	910,950	1,009,322
利益剰余金	3,910,642	4,988,277
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	4,945,279	6,219,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	26,500
為替換算調整勘定	330,621	647,090
退職給付に係る調整累計額	-	10,066
その他の包括利益累計額合計	382,741	663,525
新株予約権	100,506	43,263
少数株主持分	486,980	643,103
純資産合計	5,915,506	7,569,549
負債純資産合計	20,343,008	24,132,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,384,304	59,421,352
売上原価	38,102,746	47,457,823
売上総利益	9,281,557	11,963,528
販売費及び一般管理費	8,078,645	9,953,091
営業利益	1,202,912	2,010,436
営業外収益		
受取利息	11,838	71,608
受取配当金	12,710	15,594
不動産賃貸料	384,530	328,728
負ののれん償却額	138,337	46,267
助成金収入	9,208	29,309
持分法による投資利益	2,409	-
為替差益	75,027	138,442
その他	66,508	31,979
営業外収益合計	700,570	661,930
営業外費用		
支払利息	49,713	62,900
不動産賃貸原価	380,938	327,341
持分法による投資損失	-	1,476
ポイントプログラム解除金	78,757	-
その他	36,768	83,251
営業外費用合計	546,176	474,970
経常利益	1,357,305	2,197,395
特別利益		
固定資産売却益	996	39,934
事業譲渡益	-	4,200
投資有価証券売却益	27,797	69,850
負ののれん発生益	203,744	-
特別利益合計	232,538	113,985
特別損失		
固定資産除売却損	-	37,981
子会社株式売却損	-	3,931
減損損失	-	150,325
特別損失合計	-	192,238
税金等調整前当期純利益	1,589,844	2,119,142
法人税、住民税及び事業税	390,058	809,990
法人税等調整額	11,642	91,952
法人税等合計	378,416	718,038
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,427	1,401,104
少数株主利益	89,061	84,434
当期純利益	1,122,365	1,316,669

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,427	1,401,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,659	30,951
為替換算調整勘定	239,288	363,374
その他の包括利益合計	293,948	332,422
包括利益	1,505,376	1,733,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,426,432	1,607,519
少数株主に係る包括利益	78,943	126,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,443	881,614	3,032,600	391,094	4,008,563
当期変動額					
新株の発行	29,336	29,336			58,672
剰余金の配当			187,776		187,776
当期純利益			1,122,365		1,122,365
連結範囲の変動			56,546		56,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,336	29,336	878,042	-	936,715
当期末残高	514,780	910,950	3,910,642	391,094	4,945,279

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,894	75,780	-	78,674	103,566	321,064	4,511,869
当期変動額							
新株の発行							58,672
剰余金の配当							187,776
当期純利益							1,122,365
連結範囲の変動							56,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,226	254,840	-	304,066	3,060	165,915	466,922
当期変動額合計	49,226	254,840	-	304,066	3,060	165,915	1,403,637
当期末残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,780	910,950	3,910,642	391,094	4,945,279
当期変動額					
新株の発行	98,371	98,371			196,742
剰余金の配当			232,943		232,943
当期純利益			1,316,669		1,316,669
連結範囲の変動			6,091		6,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	98,371	98,371	1,077,634	-	1,274,377
当期末残高	613,151	1,009,322	4,988,277	391,094	6,219,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506
当期変動額							
新株の発行							196,742
剰余金の配当							232,943
当期純利益							1,316,669
連結範囲の変動							6,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,619	316,469	10,066	280,783	57,242	156,123	379,665
当期変動額合計	25,619	316,469	10,066	280,783	57,242	156,123	1,654,042
当期末残高	26,500	647,090	10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,844	2,119,142
減価償却費	348,622	344,582
減損損失	-	150,325
負ののれん発生益	203,744	-
のれん償却額	371,635	518,908
負ののれん償却額	138,337	46,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,387	1,410
賞与引当金の増減額(は減少)	13,616	6,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,152	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39,849
受取利息及び受取配当金	24,548	87,202
支払利息	49,713	62,900
持分法による投資損益(は益)	2,409	1,476
固定資産除売却損益(は益)	996	1,953
投資有価証券売却損益(は益)	27,797	69,850
子会社株式売却損益(は益)	-	3,931
事業譲渡損益(は益)	-	4,200
売上債権の増減額(は増加)	82,370	1,299,924
たな卸資産の増減額(は増加)	56,338	205,541
仕入債務の増減額(は減少)	349,487	516,359
未払消費税等の増減額(は減少)	114,953	1,136,707
その他	142,278	210,693
小計	1,569,033	2,883,482
利息及び配当金の受取額	24,546	87,196
利息の支払額	50,094	61,670
法人税等の支払額	318,876	662,693
法人税等の還付額	74,093	38,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,702	2,284,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,849	1,012,701
定期預金の払戻による収入	89,499	636,208
有形固定資産の取得による支出	184,827	287,619
無形固定資産の取得による支出	250,444	73,048
有形固定資産の売却による収入	1,576	72,080
投資有価証券の取得による支出	519	1,389
投資有価証券の売却による収入	423,517	142,459
資産除去債務の履行による支出	-	11,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,729,477	504,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38,428	6,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	49,000
子会社株式の取得による支出	113,449	-
事業譲受による支出	68,047	340,147
貸付けによる支出	173,988	37,096
貸付金の回収による収入	3,877	14,110
敷金及び保証金の差入による支出	42,164	148,930
敷金及び保証金の回収による収入	50,460	56,785
保険積立金の積立による支出	8,524	1,840
保険積立金の解約による収入	112,939	80,440
その他	32,255	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982,739	1,351,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,193,212	111,873
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	824,507	869,082
社債の償還による支出	167,850	80,000
株式の発行による収入	40,233	196,742
配当金の支払額	187,738	232,980
少数株主への配当金の支払額	5,335	1,226
その他	47,829	55,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,800,184	930,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,706	149,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,271,855	151,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,330	4,520,185
現金及び現金同等物の期末残高	4,520,185	4,671,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 41社

連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社ORJ

株式会社大生エンジニアリング

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

エルゼクス株式会社

奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司

OSセミテック株式会社

OS(THAILAND) CO., LTD.

OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.

J.A.R. Service Co.,Ltd.

P-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.

PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA

株式会社OSインターナショナル

FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.

Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.

FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED

FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.

Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company

FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED

STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

OS VIETNAM CO.,LTD.

PT.OS SERVICE INDONESIA

古籟依(大連)信息科技有限公司

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

PT.SELNAJAYA PRIMA

株式会社コンピュータシステム研究所

株式会社ブラザーズ

日本商務株式会社

サンシン電機株式会社

SANSHIN(MALAYSIA)SDN.BHD.

アイエヌエス・ソリューション株式会社

株式会社シンクスバンク

ALP CONSULTING LIMITED

DATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

DATA CORE TECHNOLOGIES INC

DATA CORE TECHNOLOGIES(FZE)

株式会社PEO

株式会社ラインテック

CELCO(THAILAND)CO.,LTD.

(持分法の適用に関する事項)

- イ 持分法を適用した関連会社の状況
持分法適用関連会社の数 1社
持分法適用関連会社名
株式会社アジアMONOづくり研究所
- ロ 持分法を適用していない関連会社の状況
該当する会社はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に関する事項)

イ 連結の範囲の変更

平成26年1月に連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが株式会社シンクスパークの株式を取得し、同年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが同月に無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年1月にFAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年1月に新たに株式を取得したALP CONSULTING LIMITEDを連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを連結の範囲に含めております。

平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年7月及び8月に連結子会社であるエルゼクス株式会社が連結子会社である株式会社アストロンの保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

平成26年8月に連結子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDがDATACORE TECHNOLOGIES(FZE)を設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年9月に株式会社P E を設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社であるネクシム・コミュニケーションズ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社ラインテックの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年12月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.及びP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.がCELCO (THAILAND) COMPANY LIMITEDの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

ロ 持分法適用の範囲の変更

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが株式会社シンクスパークの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めましたが、同年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、同月付で無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方向に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が813,515千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,066千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の人材紹介事業を行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、グループの業容拡大に伴い、当連結会計年度より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,812,545	17,079,977	603,865	477,125	7,220,785	47,194,300	190,004	47,384,304	-	47,384,304
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	454,870	89,247	-	8,814	316,975	869,908	-	869,908	869,908	-
計	22,267,416	17,169,225	603,865	485,940	7,537,760	48,064,208	190,004	48,254,212	869,908	47,384,304
セグメント利益	538,148	742,528	139,567	129,700	22,027	1,571,972	5,313	1,577,285	374,373	1,202,912
セグメント資産	13,967,240	7,961,559	824,543	88,466	6,358,318	29,200,129	40,183	29,240,313	8,897,304	20,343,008
その他の項目										
減価償却費	150,913	162,388	5,672	-	25,979	344,954	3,668	348,622	-	348,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	237,881	169,263	1,350	-	26,395	434,891	380	435,272	-	435,272

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 374,373千円は、のれんの償却額 371,635千円、セグメント間取引 2,738千円であります。

セグメント資産の調整額 8,897,304千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	25,478,193	22,036,724	601,748	779,552	10,346,747	59,242,965	178,386	59,421,352	-	59,421,352
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	590,853	197,360	-	8,353	692,684	1,489,252	-	1,489,252	1,489,252	-
計	26,069,046	22,234,084	601,748	787,905	11,039,431	60,732,217	178,386	60,910,604	1,489,252	59,421,352
セグメント利益	584,839	1,423,073	92,071	354,503	87,365	2,541,853	6,053	2,547,907	537,470	2,010,436
セグメント資産	15,147,826	9,961,597	1,012,790	107,011	7,956,389	34,185,615	119,923	34,305,539	10,172,577	24,132,961
その他の項目										
減価償却費	162,864	128,375	4,484	-	46,357	342,081	2,501	344,582	-	344,582
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	108,508	157,403	-	-	93,397	359,309	1,357	360,667	-	360,667

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 537,470千円は、のれんの償却額 518,908千円、セグメント間取引 18,561千円であります。

セグメント資産の調整額 10,172,577千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
40,163,518	7,220,785	47,384,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
49,074,605	10,346,747	59,421,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	製造系 アウトソーシング事業	技術系 アウトソーシング事業	管理系 アウトソーシング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	150,325	-	-	150,325

d．報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	64,446	237,968	-	-	69,219	-	-	371,635
当期末残高	416,320	640,502	-	-	273,761	-	-	1,330,585

（負ののれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	69,325	-	-	-	-	-	138,337
当期末残高	11,502	36,538	-	-	-	-	-	48,040

（注） 平成22年4月1日以前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示してお
ります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102,521	291,369	-	-	125,017	-	-	518,908
当期末残高	302,917	1,039,660	-	-	448,837	-	-	1,791,415

（負ののれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,502	34,765	-	-	-	-	-	46,267
当期末残高	-	205	-	-	-	-	-	205

（注） 平成22年4月1日以前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示してお
ります。

e . 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日、平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で(株)コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

また、「製造系アウトソーシング事業」及び「海外事業」セグメントにおいて、平成25年10月1日付でサンシン電機(株)及びSANSHIN(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式を取得したことに伴い、125,259千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	366円71銭	463円65銭
1株当たり当期純利益金額	77円54銭	89円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円02銭	88円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,122,365	1,316,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,122,365	1,316,669
普通株式の期中平均株式数(株)	14,473,530	14,659,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	290,569	247,614
(うち新株予約権(株))	(290,569)	(247,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成26年12月15日開催の取締役会において、共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるK D E ホールディング株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年1月5日に実行しております。

1. 株式取得の目的

経営資源の最適化を図り、建設関連分野の飛躍的な事業拡大を加速させるため。

2. 株式取得の相手先の名称

野口 清

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 K D E ホールディング株式会社

主な事業内容 子会社の経営管理等(持株会社)

規模(平成26年4月期)

資本金 50,000千円

売上高 2,149千円

4. 株式取得の時期

平成27年1月5日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 1,000株

取得価額 1,339,313千円

取得後の持分比率 100%

6. 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年2月2日付の取締役会決議において、平成26年3月28日開催の当社第17期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

1. 新株予約権の発行日

平成27年2月24日

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式210,000株

3. 新株予約権の総数

2,100個

4. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個当たり 201,700円

5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

423,570,000円

6. 新株予約権の行使期間

平成29年3月1日から平成32年2月29日

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額

1個当たり 100,850円

8. 付与対象者

未定

その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第18期連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
製造系アウトソーシング事業	21,812,545	46.0	25,478,193	42.9	16.8
食品関係	1,615,753	3.4	1,721,852	2.9	6.6
電気機器関係	4,158,989	8.8	6,774,434	11.4	62.9
輸送用機器関係	6,558,248	13.8	8,680,802	14.6	32.4
化学・薬品関係	3,701,632	7.8	3,872,083	6.5	4.6
金属・建材関係	2,566,601	5.4	2,104,060	3.6	18.0
その他	3,211,321	6.8	2,324,960	3.9	27.6
技術系アウトソーシング事業	17,079,977	36.1	22,036,724	37.1	29.0
電気機器関係	2,299,700	4.9	3,042,195	5.1	32.3
輸送用機器関係	5,126,290	10.8	6,946,985	11.7	35.5
化学・薬品関係	830,849	1.8	954,683	1.6	14.9
金属・建材関係	13,102	0.0	100,030	0.2	663.4
IT関係	5,674,955	12.0	8,335,741	14.0	46.9
建設・プラント関係	441,697	0.9	576,900	1.0	30.6
アフターサービス	249,155	0.5	233,680	0.4	6.2
その他	2,444,227	5.2	1,846,508	3.1	24.5
管理系アウトソーシング事業	603,865	1.3	601,748	1.0	0.4
人材紹介事業	477,125	1.0	779,552	1.3	63.4
海外事業	7,220,785	15.2	10,346,747	17.4	43.3
その他の事業	190,004	0.4	178,386	0.3	6.1
合計	47,384,304	100.0	59,421,352	100.0	25.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第17期連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第18期連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
日本	40,163,518	84.8	49,074,605	82.6	22.2
アジア・オセアニア	7,220,785	15.2	10,346,747	17.4	43.3
合計	47,384,304	100.0	59,421,352	100.0	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。